趣 旨

地方分権の進展や少子高齢社会の到来など、さまざまな社会背景が"協働のまちづくり"の必要性を、これまで以上に大きくクローズアップさせてきました。この指針は、新たな住民自治を展望しつつ、市民と行政が"協働のまちづくり"をともに進めるための、共通のガイドラインとして策定しました。

構 成

全体の構成は、「前文(序幕)・本文(第一幕〜第六幕)・後文(再幕)」と「本文解説」、「用語解説」、「概念図・説明図」で構成されています。岐阜市をステージに、市民が主役となって展開する"協働のまちづくり"を、舞台に例えて表したものです。

内 容(あらすじ)

『協働"の意味(定義)とその背景・理由」(第一幕)と「"協働"の担い手」(第二幕)について記す一方、「自治的地域コミュニティ」(第三幕)や「行政の果たす役割」(第四幕)に触れながら、市民活動の活性化と明日の住民自治の確立に向けて、「多様な担い手(市民)に期待される役割」(第五幕)、「中間支援組織」(第六幕)を示しています。

対 象(配役・演出)

市民(個人・企業・自治会・NPO法人・ボランティア団体など)のみなさん一人ひとりが"協働のまちづくり"の主役であり、演出者です。

位置付け・経緯(総合プロデュース)

議会制度のもとに、"協働のまちづくり"が活発に展開される"明日の住民自治"を目指します。総合計画、新行政改革大綱を尊重し、関係条例と体系的に関連する「(仮称)住民自治基本条例」を検討する上での、第1ステップに指針は位置付けられます。

指針は、市民及び市民活動団体アンケートや市民意見・提言など、数多く寄せられた結果をもとに、「岐阜市協働のまちづくり指針策定検討委員会」によってまとめられたものです。

次のステップへ(再幕)

指針自体、これで完結するものではありません。市民の皆さんによって、さらに次の段階へと見直され、将来にわたって育てられていくものです。この指針はその第一ステップなのです。

※ 表紙の写真は、「羅針盤」(航海などで方位を知るための用具)。"協働のまちづくり"のガイドラインを イメージしています。